

令和 2 年 度

( 2 0 2 0 年 度 )

東松山市公営企業会計決算審査意見書

( 病 院 事 業 ・ 水 道 事 業 ・ 下 水 道 事 業 )

東松山市監査委員



東松監発第 0806002 号

令和 3 年 8 月 6 日

東松山市長 森 田 光 一 様

東松山市監査委員 梶 田 美 佐 子

東松山市監査委員 村 田 文 一

令和 2 年度東松山市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 2 年度東松山市公営企業会計（病院事業、水道事業、下水道事業）決算の審査結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 病 院 事 業 目 次

	頁
第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 業務実績について	2
2 予算の執行状況について	3
3 経営成績について	5
4 財政状態について	6
む す び	7
決算審査資料	
第1表 収益的収支の決算状況	1 0
第2表 貸借対照表の構成	1 2
第3表 未収金の状況	1 4
第4表 未払金の状況	1 5
第5表 費用の構成状況	1 6

注) 1 比率 (%) は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

2 構成比 (%) は、合計が100となるように調整した。

# 令和2年度東松山市病院事業決算審査意見書

## 第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和3年6月29日から8月6日まで
- 2 審査実施場所 東松山市立市民病院
- 3 審査の執行者 監査委員 梶田美佐子  
監査委員 村田文一
- 4 審査の方法

本決算の審査にあたっては、市長から送付された決算書並びに附属財務諸表が関係法令に適合して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、帳票及び証書類との照合等を行い、当該年度に係る例月出納検査結果等を参照、勘案しつつ必要と認める監査手続きを、監査基準に基づき実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令等の規定により作成され、それらに係る経理手続きが定められた諸規程に基づいて処理されており、本事業の経営成績と期末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、その決算概要は次のとおりであり、審査の過程で作成した資料を別表として添付した。

### 第3 決算の概要

#### 1 業務実績について

当年度の診療科目は12科目であり、病床数は一般病床110床と感染症病床4床の合計114床となっており、一般病床のうち12床は地域包括ケア病床として運用されている。

入院患者数は25,256人で前年度に比べ4,253人、14.4%減少し、1日平均では69.2人となり、前年度に比べ11.4人減少した。これに伴い、病床利用率も62.9%となり、前年度に比べ10.4%減少した。

一方、外来の延べ患者数も81,430人で前年度に比べ11,603人、12.5%減少し、1日平均では277.9人で前年度に比べ39.6人減少した。

また、職員数は医師（常勤）14人、医師（会計年度任用職員）48人、医療技術職員36人、看護師83人、事務職員23人の合計204人となっている。

#### 業務実績の状況

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	
患 者 数	入 院	年 間 (人)	25,256	29,509	△4,253
		1 日 平 均 (人)	69.2	80.6	△11.4
		病 床 利 用 率 (%)	62.9	73.3	△10.4
	外 来	年 間 (人)	81,430	93,033	△11,603
		1 日 平 均 (人)	277.9	317.5	△39.6
	診 療 院 収 益	入 院	総 額 (円・税抜き)	1,274,991,285	1,403,580,566
1 人 1 日 平 均 (円)			50,483	47,564	2,919
外 来		総 額 (円・税抜き)	842,025,507	855,025,332	△12,999,825
		1 人 1 日 平 均 (円)	10,340	9,191	1,149
職 員 数	診 療 部 (人)	98	96	2	
	看 護 部 (人)	83	82	1	
	事 務 部 (人)	23	24	△1	
	計 (人)	204	202	2	

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		収 入 率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	2年度	元年度
	円	円	円	円	%	%
病院事業収益	3,361,242,000	3,200,263,000	2,908,659,752	2,932,373,749	86.5	91.6
医業収益	2,827,413,000	2,752,677,000	2,336,043,659	2,478,974,316	82.6	90.1
医業外収益	533,827,000	447,584,000	572,616,093	453,399,433	107.3	101.3
特別利益	2,000	2,000	0	0	0.0	0.0

#### 支 出

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	2年度	元年度
	円	円	円	円	%	%
病院事業費	3,437,378,000	3,339,778,000	3,259,358,324	3,191,418,345	94.8	95.6
医業費用	3,344,047,000	3,252,406,000	3,179,491,534	3,123,173,284	95.1	96.0
医業外費用	91,330,000	85,371,000	79,866,790	68,245,061	87.4	79.9
特別損失	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
予備費	2,000,000	2,000,000	0	0	0.0	0.0

収入決算額は 2,908,659,752 円で前年度 2,932,373,749 円に比べ 23,713,997 円、0.8%減少し、支出決算額は 3,259,358,324 円で前年度 3,191,418,345 円に比べ 67,939,979 円、2.1%増加している。

なお、予算額に対する収入率は 86.5%、執行率は 94.8%となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		収 入 率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	2年度	元年度
	円	円	円	円	%	%
資本的収入	744,797,000	489,401,000	311,904,500	236,591,000	41.9	48.3
企業債	664,400,000	465,900,000	234,600,000	218,500,000	35.3	46.9
出資金	55,253,000	18,067,000	55,253,000	18,067,000	100.0	100.0
固定資産 売却代金	10,000	10,000	0	0	0.0	0.0
返還金	24,000	24,000	24,000	24,000	100.0	100.0
補助金	25,110,000	5,400,000	22,027,500	0	87.7	0.0

## 支 出

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	2年度	元年度
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	840,879,000	570,975,000	421,958,177	299,497,051	50.2	52.5
建設改良費	723,290,000	532,200,000	306,649,347	263,362,784	42.4	49.5
企業債 償還金	114,949,000	36,135,000	114,948,830	36,134,267	100.0	100.0
投 資	2,640,000	2,640,000	360,000	0	13.6	0.0

収入決算額は 311,904,500 円で、その内訳は企業債 234,600,000 円、一般会計からの出資金 55,253,000 円、医療従事者奨学資金貸付金の返還金 24,000 円、新型コロナ対応のために購入した各種医療機器に充当した国県補助金等の 22,027,500 円となっている。

また、支出決算額は 421,958,177 円で、その内訳は建設改良費として市民病院本館設備配管等改修工事や非常用発電機更新等の工事費 244,518,596 円、遺伝子解析装置、眼科用レーザー光凝固装置、温冷配膳車等の医療用機器などの固定資産購入費 60,050,980 円、パソコンのリース資産購入費 2,079,771 円、企業債償還金 114,948,830 円及び奨学資金の貸付 360,000 円となっている。

そして、予算額に対する収入率は 41.9%、執行率は 50.2%となっている

### 3 経営成績について

医業収益は2,320,406,892円で前年度2,463,987,634円に比べ143,580,742円、5.8%減少し、医業費用は3,099,778,729円で前年度3,050,978,675円に比べ48,800,054円、1.6%増加しており、医業損益は779,371,837円の損失となっている。

医業外収益は571,734,581円で前年度452,386,624円に比べ119,347,957円、26.4%増加し、医業外費用は146,919,110円で前年度127,882,876円に比べ19,036,234円、14.9%増加しており、医業外損益は424,815,471円の利益となっている。

また、特別利益、特別損失はなく、以上のことから、当年度純損失は354,556,366円となり、前年度繰越欠損金2,760,076,687円と合わせると、当年度未処理欠損金は3,114,633,053円となっている。

#### 損益の状況

(税抜)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額
医 業	収 益 (円)	2,320,406,892	2,463,987,634	△143,580,742
	費 用 (円)	3,099,778,729	3,050,978,675	48,800,054
	損 益 (円)	△779,371,837	△586,991,041	△192,380,796
医 業 外	収 益 (円)	571,734,581	452,386,624	119,347,957
	費 用 (円)	146,919,110	127,882,876	19,036,234
	損 益 (円)	424,815,471	324,503,748	100,311,723
そ の 他	特 別 利 益 (円)	0	0	0
	特 別 損 失 (円)	0	0	0
	損 益 (円)	0	0	0
当年度純損失 (円)		354,556,366	262,487,293	92,069,073
前年度繰越欠損金 (円)		2,760,076,687	2,497,589,394	262,487,293
その他未処分利益剰余金変動額(円)		0	0	0
当年度未処理欠損金 (円)		3,114,633,053	2,760,076,687	354,556,366



#### 4 財政状態について

##### (1) 資産の状況

資産総額は 5,147,881,391 円で前年度 5,121,853,821 円に比べ 26,027,570 円、0.5%増加している。

固定資産は 3,745,259,730 円で前年度 3,717,555,410 円に比べ 27,704,320 円、0.7%増加し、その内訳は有形固定資産 3,741,988,960 円が前年度 3,713,394,640 円に比べ 0.8%増加し、無形固定資産 3,270,770 円は前年度 4,160,770 円に比べ 21.4%減少している。

流動資産は 1,402,621,661 円で前年度 1,404,298,411 円に比べ 1,676,750 円、0.1%減少している。その内訳は現金預金 952,289,970 円が前年度 1,090,116,907 円に比べ 12.6%減少し、未収金 428,806,649 円が前年度 308,946,359 円に比べ 38.8%増加し、未収金貸倒引当金△2,879,266 円が前年度△4,411,512 円に比べ 34.7%減少し、貯蔵品 24,404,308 円が前年度 9,231,657 円に比べ 164.4%増加し、前払金が 0 円で前年度 415,000 円に比べ皆減している。

##### (2) 負債の状況

負債総額は 3,717,990,983 円で前年度 3,392,660,047 円に比べ 325,330,936 円、9.6%増加している。

その内訳は企業債（固定負債）2,426,314,929 円が前年度 2,364,850,938 円に比べ 2.6%増加し、リース債務 10,729,757 円が前年度 3,256,575 円に比べ約 2.3 倍に増加し、退職給付引当金 516,671,000 円が前年度 507,111,000 円に比べ 1.9%増加している。また、企業債（流動負債）173,136,009 円が前年度 114,948,830 円に比べ 50.6%増加し、リース債務 3,275,650 円が前年度 930,450 円に比べ約 3.5 倍に増加し、未払金 331,155,221 円が前年度 155,870,068 円に比べ 112.5%増加し、引当金 105,491,000 円が前年度 107,787,000 円に比べ 2.1%減少し、その他流動負債 5,093,091 円が前年度 5,564,130 円に比べ 8.5%減少となっている。そして、繰延収益の長期前受金 311,338,344 円は前年度 289,996,844 円と比べ 7.4%増加し、長期前受金収益化累計額△165,214,018 円が前年度△157,655,788 円に比べ 4.8%増加している。

##### (3) 資本の状況

資本総額は 1,429,890,408 円で前年度 1,729,193,774 円に比べ 299,303,366 円、17.3%減少している。

資本金は 4,544,067,373 円で前年度 4,488,814,373 円に比べ 55,253,000 円、1.2%増加している。剰余金合計は△3,114,176,965 円で前年度の△2,759,620,599 円に比べ 354,556,366 円、12.8%増加し、その内訳は資本剰余金 456,088 円が前年度と同額となり、欠損金 3,114,633,053 円が前年度繰越欠損金 2,760,076,687 円に比べ 12.8%増加となっている。

## ◎ む す び

令和2年度東松山市病院事業決算の概要は前記のとおりである。

当年度は、入院患者数が25,256人で前年度に比べ14.4%減少し、外来患者数は81,430人で前年度に比べ12.5%減少している。

また、職員数は204人で前年度に比べ2人増加している。嘱託医師が48人で前年度に比べ2人増加し、看護師及び准看護師が1人増加している。

経営成績をみると、入院、外来部門ともに延べ患者数が前年度実績を下回り、税抜き後の医業収益は2,320,406,892円で前年度に比べ5.8%減少している。医業費用は法定福利費の増により給与費が増額になったことにより、前年度に比べ1.6%増加し、3,099,778,729円となっている。その結果、医業損益は前年度に比べ192,380,796円減少し、779,371,837円の損失となっている。令和2年度の医業収支比率をみると74.9%となっており、前年度80.8%に比べ低下しており、医業収支比率の向上が望まれる。

また、医業外収益は571,734,581円で前年度に比べ26.4%の増加となり、医業外費用も146,919,110円で、前年度に比べ14.9%増加している。その結果、医業外損益は前年度に比べ100,311,723円増加し、424,815,471円の利益となっている。

その結果、医業損益と医業外損益を合わせた経常損益は、前年度と比較し92,069,073円収支が減少し、354,556,366円の損失となった。

そして、特別利益、特別損失はないことから、当年度純損失は354,556,366円となり、前年度繰越欠損金2,760,076,687円と合わせた当年度未処理欠損金は3,114,633,053円となった。

当年度の建設改良事業は、本館設備配管等改修工事や非常用発電機更新工事等を実施した。また、遺伝子解析装置や眼科用レーザー光凝固装置等の導入が行われた。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、入院・外来患者が大きく減少し、厳しい経営状況となる一方で、感染症患者への対応について、公立病院の果たす役割の重要性が注目された。その中において、感染症対策はもとより、医師をはじめ必要な人材の確保と育成に取り組みながら診療体制の充実を図り、地域医療体制の中での役割を、引き続き十分に果たすことを望む。

今後も病院事業管理者のもと、新たな改革プランを策定し、地域の特性や各種データの分析を行い、増収、コスト削減を図るとともに、新たな治療分野への参入や外部への積極的な発信、施設機能の充実等を行い患者満足度を向上させ、医療サービスの充実を通じて、さらなる経営改善を期待するものである。

# 病院事業決算審査資料

第1表 収益的収支の決算状況

(収 入)

区 分		年 度		令和2年度	令和元年度	平成30年度
		決算額 (円)	収入率 (%)			
医 業 収 益	入院収益	決算額 (円)		1,275,018,867	1,403,601,968	1,493,199,397
		収入率 (%)		76.6	87.2	91.9
	外来収益	決算額 (円)		842,187,523	855,172,563	853,279,476
		収入率 (%)		91.8	94.8	91.1
	負 担 金	決算額 (円)		49,032,000	41,476,000	41,703,000
		収入率 (%)		100.0	100.0	100.0
	その他医業収益	決算額 (円)		169,805,269	178,723,785	183,823,055
		収入率 (%)		86.4	89.8	96.1
医 業 外 収 益	受取利息配当金	決算額 (円)		55,274	207,719	250,505
		収入率 (%)		26.3	98.9	119.3
	負 担 金	決算額 (円)		223,886,000	229,371,000	187,239,000
		収入率 (%)		100.0	100.0	100.0
	そ の 他	決算額 (円)		348,674,819	223,820,714	212,063,227
		収入率 (%)		112.6	102.7	102.8
特別利益		決算額 (円)		0	0	0
		収入率 (%)		0.0	0.0	0.0
合 計		決算額 (円)		2,908,659,752	2,932,373,749	2,971,557,660
		収入率 (%)		86.5	91.6	93.2

※ 収入率は、予算額に対する決算額の割合を示す。

(支 出)

区 分		年 度		令和2年度	令和元年度	平成30年度
		決算額 (円)	執行率 (%)			
医	給 与 費	決算額 (円)		1,807,823,087	1,748,571,020	1,658,412,459
		執行率 (%)		97.8	98.3	96.9
業	材 料 費	決算額 (円)		524,213,145	523,395,824	554,912,114
		執行率 (%)		93.1	90.2	94.9
費	経 費	決算額 (円)		582,530,529	577,773,686	609,704,335
		執行率 (%)		91.6	94.8	94.7
用	減価償却費	決算額 (円)		259,734,464	263,219,359	226,549,086
		執行率 (%)		90.8	96.4	98.9
用	資産減耗費	決算額 (円)		1,168,649	2,890,035	2,435,868
		執行率 (%)		38.9	96.3	522.7
	研究研修費	決算額 (円)		4,021,660	7,323,360	4,911,376
		執行率 (%)		46.7	87.4	64.8
医業外費用		決算額 (円)		79,866,790	68,245,061	92,401,336
		執行率 (%)		87.4	79.9	118.5
特別損失		決算額 (円)		0	0	0
		執行率 (%)		0.0	0.0	0.0
予 備 費		決算額 (円)		0	0	0
		執行率 (%)		0.0	0.0	0.0
合 計		決算額 (円)		3,259,358,324	3,191,418,345	3,149,326,574
		執行率 (%)		94.8	95.6	96.7

※ 執行率は、予算額に対する決算額の割合を示す。

第2表 貸借対照表の構成

区分 勘定科目	借 方					
	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
円	%	円	%	円	%	
1 固定資産	3,745,259,730	72.8	3,717,555,410	72.6	27,704,320	0.7
(1)有形固定資産	3,741,988,960	72.7	3,713,394,640	72.5	28,594,320	0.8
(2)無形固定資産	3,270,770	0.1	4,160,770	0.1	△ 890,000	△ 21.4
(3)投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,402,621,661	27.2	1,404,298,411	27.4	△ 1,676,750	△ 0.1
(1)現金預金	952,289,970	18.5	1,090,116,907	21.3	△ 137,826,937	△ 12.6
(2)未収金	428,806,649	8.3	308,946,359	6.0	119,860,290	38.8
(3)未収金 貸倒引当金	△ 2,879,266	△ 0.1	△ 4,411,512	△ 0.1	1,532,246	△ 34.7
(4)貯蔵品	24,404,308	0.5	9,231,657	0.2	15,172,651	164.4
(5)前払金	0	0.0	415,000	0.0	△ 415,000	△ 100.0
(資産合計)	5,147,881,391	100.0	5,121,853,821	100.0	26,027,570	0.5

区 分 勘定科目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	2,953,715,686	57.4	2,875,218,513	56.2	78,497,173	2.7
4 流動負債	618,150,971	12.0	385,100,478	7.5	233,050,493	60.5
5 繰延収益	146,124,326	2.8	132,341,056	2.6	13,783,270	10.4
(負債合計)	3,717,990,983	72.2	3,392,660,047	66.3	325,330,936	9.6
6 資本金	4,544,067,373	88.3	4,488,814,373	87.6	55,253,000	1.2
7 剰余金	△ 3,114,176,965	△ 60.5	△ 2,759,620,599	△ 53.9	△ 354,556,366	12.8
(1) 資本剰余金	456,088	0.0	456,088	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金 (欠損金)	△ 3,114,633,053	△ 60.5	△ 2,760,076,687	△ 53.9	△ 354,556,366	12.8
(資本合計)	1,429,890,408	27.8	1,729,193,774	33.7	△ 299,303,366	△ 17.3
(負債・資本合計)	5,147,881,391	100.0	5,121,853,821	100.0	26,027,570	0.5

第3表 未収金の状況

年 度		令和2年度	令和元年度	増 減 額	令和2年度の うち過年度分
区 分		円	円	円	円
保 険 者 負 担 分	入 院	213,814,318	194,192,738	19,621,580	0
	外 来	113,164,366	94,538,003	18,626,363	0
	室料差額	—	—	—	—
	公衆衛生	—	—	—	—
	その他医業	—	—	—	—
	患者外食事	—	—	—	—
	患者外寝具	—	—	—	—
	その他医業外	—	—	—	—
	補 助 金	—	—	—	—
	その他未収金	—	—	—	—
	計	326,978,684	288,730,741	38,247,943	0
一 部 負 担 金 分 等	入 院	9,558,323	8,187,222	1,371,101	1,536,453
	外 来	3,833,407	3,085,636	747,771	702,709
	室料差額	2,077,960	1,712,200	365,760	217,640
	公衆衛生	2,244,720	2,274,695	△ 29,975	0
	その他医業	780,420	285,023	495,397	21,680
	患者外食事	6,270	5,610	660	0
	患者外寝具	190	190	0	190
	その他医業外	526,675	526,042	633	0
	補 助 金	73,532,500	4,139,000	69,393,500	0
	その他未収金	9,267,500	0	9,267,500	0
	計	101,827,965	20,215,618	81,612,347	2,478,672
合 計	入 院	223,372,641	202,379,960	20,992,681	1,536,453
	外 来	116,997,773	97,623,639	19,374,134	702,709
	室料差額	2,077,960	1,712,200	365,760	217,640
	公衆衛生	2,244,720	2,274,695	△ 29,975	0
	その他医業	780,420	285,023	495,397	21,680
	患者外食事	6,270	5,610	660	0
	患者外寝具	190	190	0	190
	その他医業外	526,675	526,042	633	0
	補 助 金	73,532,500	4,139,000	69,393,500	0
	その他未収金	9,267,500	0	9,267,500	0
	計	428,806,649	308,946,359	119,860,290	2,478,672



第4表 未払金の状況

区 分		年 度		増 減 額
		令和2年度	令和元年度	
医業未払金		円	円	円
	給 与 費	45,065,281	40,549,998	4,515,283
	材 料 費	31,771,018	23,629,104	8,141,914
	経 費	72,551,869	60,737,043	11,814,826
	研究研修費	224,770	446,802	△ 222,032
	小 計	149,612,938	125,362,947	24,249,991
医業外未払金		30,324	22,880	7,444
その他未払金	還 付 金	700,140	73,270	626,870
	建設改良費	129,470,701	11,166,675	118,304,026
	貯 蔵 品 (薬品等)	50,127,918	15,956,796	34,171,122
	小 計	180,298,759	27,196,741	153,102,018
未払消費税及び地方消費税		1,213,200	3,287,500	△ 2,074,300
合 計		331,155,221	155,870,068	175,285,153

## 第5表 費用の構成状況

(1) 収益的支出

(税抜)

年 度 区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
医業費用	3,099,778,729	95.5	3,050,978,675	96.0	48,800,054
給与費	1,806,584,824	55.6	1,747,301,152	55.0	59,283,672
材料費	498,219,157	15.4	499,778,848	15.7	△ 1,559,691
経 費	530,411,195	16.3	531,034,938	16.7	△ 623,743
減価償却費	259,734,464	8.0	263,219,359	8.3	△ 3,484,895
資産減耗費	1,168,649	0.1	2,890,035	0.1	△ 1,721,386
研究研修費	3,660,440	0.1	6,754,343	0.2	△ 3,093,903
医業外費用	146,919,110	4.5	127,882,876	4.0	19,036,234
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,298,414	0.2	8,253,789	0.3	44,625
患者外食事料	115,100	0.0	135,300	0.0	△ 20,200
患者外寝具料	126,000	0.0	126,000	0.0	0
雑損失	0	0.0	0	0.0	0
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0
雑支出	138,379,596	4.3	119,367,787	3.7	19,011,809
特別損失	0	0.0	0	0.0	0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0
減損損失	0	0.0	0	0.0	0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0
合 計	3,246,697,839	100.0	3,178,861,551	100.0	67,836,288

## (2) 資本的支出

(税抜)

年 度 区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
建設改良費	278,789,051	70.7	241,276,374	87.0	37,512,677
工事費	222,289,633	56.4	211,725,119	76.3	10,564,514
固定資産購入費	54,591,800	13.8	29,086,030	10.5	25,505,770
リース資産購入費	1,907,618	0.5	465,225	0.2	1,442,393
企業債償還金	114,948,830	29.2	36,134,267	13.0	78,814,563
企業債償還金	114,948,830	29.2	36,134,267	13.0	78,814,563
投資	360,000	0.1	0	0.0	360,000
長期貸付金	360,000	0.1	0	0.0	360,000
合 計	394,097,881	100.0	277,410,641	100.0	116,687,240

# 水道事業目次

	頁
第1 審査の概要	2 1
第2 審査の結果	2 1
第3 決算の概要	2 2
1 業務実績について	2 2
2 予算の執行状況について	2 3
3 経営成績について	2 5
4 財政状態について	2 6
む す び	2 7
決算審査資料	
第1表 収益的収支の決算状況	3 0
第2表 経営指標	3 2
第3表 貸借対照表の構成	3 4
第4表 未収金の状況	3 6
第5表 未払金の状況	3 7
第6表 費用の構成状況	3 8

注) 1 比率 (%) は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

2 構成比 (%) は、合計が100となるように調整した。

# 令和2年度東松山市水道事業決算審査意見書

## 第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和3年6月29日から8月6日まで
- 2 審査実施場所 東松山市役所 303会議室
- 3 審査の執行者 監査委員 梶田美佐子  
監査委員 村田文一
- 4 審査の方法

本決算の審査にあたっては、市長から送付された決算書並びに附属財務諸表が関係法令に適合して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、帳票及び証書類との照合等を行い、当該年度に係る例月出納検査結果等を参照、勘案しつつ必要と認める監査手続きを、監査基準に基づき実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令等の規定により作成され、それらに係る経理手続きが定められた諸規程に基づいて処理されており、本事業の経営成績と期末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、その決算概要は次のとおりであり、審査の過程で作成した資料を別表として添付した。

### 第3 決算の概要

#### 1 業務実績について

当年度の給水人口は90,249人で前年度に比べ149人、0.2%の増加となり、給水戸数は44,447戸で前年度に比べ370戸、0.8%増加している。

年間総配水量は12,785,894 m<sup>3</sup>で前年度に比べ149,092 m<sup>3</sup>、1.2%減少している。その内訳は、自己水源量が全体の15.1%、1,932,552 m<sup>3</sup>で前年度に比べ154,433 m<sup>3</sup>増加し、県水受水量が全体の84.9%、10,853,342 m<sup>3</sup>で前年度に比べ303,525 m<sup>3</sup>減少している。

年間総有収水量は11,523,458 m<sup>3</sup>で前年度に比べ129,225 m<sup>3</sup>、1.1%減少し、一人一日平均給水量は350ℓで前年度に比べ3ℓ減少している。なお、配水管を市内5ヶ所において新たに布設し、老朽管の更新や配水管の布設替を市内11ヶ所で行い、年度末における導水・送水・配水管の総延長は351,484mとなっている。

また、供給単価と給水原価の差し引きによる1 m<sup>3</sup>当たりの供給益は8.85円で前年度9.33円に比べ0.48円減少している。

#### 業務実績の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	備 考
人 口 (人)	90,297	90,187	110	令和3年3月31日現在
給 水 人 口 (人)	90,249	90,100	149	
普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	(給水人口÷人口)×100
給 水 戸 数 (戸)	44,447	44,077	370	令和3年3月31日現在
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	12,785,894	12,934,986	△149,092	
自己水源量 (m <sup>3</sup> )	1,932,552	1,778,119	154,433	
県水受水量 (m <sup>3</sup> )	10,853,342	11,156,867	△303,525	
一 人 一 日 平均給水量 (ℓ)	350	353	△3	
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	11,523,458	11,652,683	△129,225	
有 収 率 (%)	90.1	90.1	0.0	(総有収水量÷総配水量)×100
導水・送水 配水管総延長 (m)	351,484	350,252	1,232	
消 火 栓 (基)	1,132	1,130	2	
給 水 原 価 (円)	131.04	133.51	△2.47	
供 給 単 価 (円)	139.89	142.84	△2.95	給水収益÷総有収水量
職 員 数 (人)	25	23	2	

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(税込)

区分 科目	予算額		決算額		収入率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	2年度	元年度
	円	円	円	円	%	%
水道事業収益	2,005,924,000	2,063,268,000	2,017,284,919	2,051,509,089	100.6	99.4
営業収益	1,777,484,000	1,788,871,000	1,779,633,261	1,814,722,052	100.1	101.4
営業外収益	228,420,000	274,377,000	227,171,395	236,787,037	99.5	86.3
特別利益	20,000	20,000	10,480,263	0	52,401.3	0.0

#### 支出

(税込)

区分 科目	予算額		決算額		執行率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	2年度	元年度
	円	円	円	円	%	%
水道事業費	1,934,375,000	2,020,857,000	1,799,042,189	1,825,087,689	93.0	90.3
営業費用	1,910,067,000	1,994,765,000	1,758,128,527	1,809,293,472	92.0	90.7
営業外費用	14,288,000	16,072,000	13,784,459	15,794,217	96.5	98.3
特別損失	20,000	20,000	27,129,203	0	135,646.0	0.0
予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0.0	0.0

収入決算額は2,017,284,919円で前年度2,051,509,089円に比べ34,224,170円、1.7%減少し、支出決算額は1,799,042,189円で前年度1,825,087,689円に比べ26,045,500円、1.4%減少している。

なお、予算額に対する収入率は100.6%、執行率は93.0%となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		収 入 率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	2年度	元年度
	円	円	円	円	%	%
資本的収入	621,755,000	547,297,000	607,330,732	537,289,950	97.7	98.2
固定資産 売却代金	10,000	10,000	0	0	0.0	0.0
負 担 金	13,275,000	18,528,000	7,335,882	11,621,990	55.3	62.7
加 入 金	127,840,000	128,759,000	119,474,850	125,667,960	93.5	97.6
国庫補助金	80,630,000	0	80,520,000	0	99.9	0.0
投資有価 証券償還金	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000	100.0	100.0

## 支 出

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	2年度	元年度
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	2,126,862,000	1,718,049,000	1,671,668,352	1,046,965,583	78.6	60.9
建設改良費	1,633,787,000	1,226,757,000	1,188,593,437	965,674,114	72.8	78.7
企 業 債 償 還 金	83,075,000	81,292,000	83,074,915	81,291,469	100.0	100.0
投 資	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	100.0	0.0
予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	0	0.0	0.0

収入決算額は 607,330,732 円で、その内訳は投資有価証券償還金 400,000,000 円、627 件分の水道加入金 119,474,850 円、国庫補助金 80,520,000 円、消火栓設置及び下水道事業の負担金 7,335,882 円となっている。

支出決算額は 1,671,668,352 円で、その内訳は電気設備の更新や配水管布設費等の建設改良費 1,188,593,437 円、投資 400,000,000 円、企業債償還金 83,074,915 円となっている。

また、建設改良費に計上した R 2 東松山市水道施設管理システム再構築業務、R 2 青鳥橋水管橋（石橋）架替工事及び上下水道庁舎新築等工事 406,582,000 円を翌年度へ繰り越している。

なお、収入額が支出額に不足する 1,064,337,620 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 81,778,227 円、減債積立金 83,074,915 円、過年度分損益勘定留保資金 899,484,478 円で補てんされている。



### 3 経営成績について

営業収益は 1,618,413,530 円で前年度 1,672,450,939 円に比べ 54,037,409 円、3.2%減少し、営業費用は 1,652,683,981 円で前年度 1,708,188,274 円に比べ 55,504,293 円、3.2%減少している。営業損益は 34,270,451 円の損失となっている。

営業外収益は 201,357,628 円で前年度 208,458,452 円に比べ 7,100,824 円、3.4%減少し、営業外費用は 16,553,951 円で前年度 16,236,751 円に比べ 317,200 円、2.0%増加したが、営業外損益は 184,803,677 円の利益となっている。

その他損益は特別利益が 10,480,263 円であり、特別損失は 27,129,203 円であることから、その他損益は 16,648,940 円の損失となっている。

以上のことから、当年度純利益は 133,884,286 円となり、前年度繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額が 83,074,915 円となるため、当年度未処分利益剰余金は 216,959,201 円となっている。

#### 損益の状況

(税抜)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額
営 業	収 益 (円)	1,618,413,530	1,672,450,939	△54,037,409
	費 用 (円)	1,652,683,981	1,708,188,274	△55,504,293
	損 益 (円)	△34,270,451	△35,737,335	1,466,884
営 業 外	収 益 (円)	201,357,628	208,458,452	△7,100,824
	費 用 (円)	16,553,951	16,236,751	317,200
	損 益 (円)	184,803,677	192,221,701	△7,418,024
そ の 他	特 別 利 益 (円)	10,480,263	0	10,480,263
	特 別 損 失 (円)	27,129,203	0	27,129,203
	損 益 (円)	△16,648,940	0	△16,648,940
当年度純利益 (円)		133,884,286	156,484,366	△22,600,080
前年度繰越利益剰余金 (円)		0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (円)		83,074,915	81,291,469	1,783,446
当年度未処分利益剰余金 (円)		216,959,201	237,775,835	△20,816,634

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産の状況

資産総額は 16,536,141,078 円で前年度 16,424,066,647 円に比べ 112,074,431 円、0.7%増加している。

固定資産は 14,150,504,648 円で前年度 13,559,567,580 円に比べ 590,937,068 円、4.4%増加している。その内訳は有形固定資産 12,946,630,378 円が前年度 12,354,737,310 円に比べ 4.8%増加し、無形固定資産 3,874,270 円が前年度 4,830,270 円に比べ 19.8%減少している。投資その他の資産 1,200,000,000 円は前年度と同額である。

流動資産は 2,385,636,430 円で前年度 2,864,499,067 円に比べ 478,862,637 円、16.7%減少している。その内訳は現金預金 2,216,987,331 円が前年度 2,753,986,120 円に比べ 19.5%減少し、未収金 58,202,856 円から貸倒引当金 2,689,000 円を差し引いた 55,513,856 円が前年度 71,352,208 円に比べ 22.2%減少し、貯蔵品 10,149,203 円が前年度 9,799,239 円に比べ 3.6%増加し、前払金 102,986,040 円が前年度 29,361,500 円に比べ 250.8%増加している。

##### (2) 負債の状況

負債総額は 4,925,997,540 円で前年度 4,947,807,395 円に比べ 21,809,855 円、0.4%減少した。

その内訳は、企業債(固定負債)は 483,282,707 円となり、修繕引当金(固定負債)176,438,296 円が前年度 183,938,296 円に比べ 4.1%減少したことから、固定負債が 659,721,003 円となった。企業債(流動負債)は 84,897,777 円となり、未払金 538,846,887 円が前年度 499,146,848 円に比べ 8.0%増加し、前受金 428,182 円が前年度 368,407 円に比べ 16.2%増加し、賞与引当金(流動負債)と法定福利費引当金(流動負債)の合計が 12,891,001 円となり、その他流動負債 3,431,794 円が前年度 2,807,911 円に比べ 22.2%増加したことから、流動負債は 640,495,641 円となった。また、繰延収益は 3,625,780,896 円となっている。

##### (3) 資本の状況

資本総額は 11,610,143,538 円で前年度 11,476,259,252 円に比べ 133,884,286 円、1.2%増加している。

その内訳は、資本金は 10,484,112,371 円で前年度 10,402,820,902 円と比べ 81,291,469 円、0.8%増加し、剰余金は 1,126,031,167 円で前年度 1,073,438,350 円に比べ 52,592,817 円、4.9%増加している。

## ◎ む す び

令和2年度東松山市水道事業決算の概要は前記のとおりである。

当年度は、配水管網整備のため本町一丁目地内ほか市内4ヶ所で新規配水管の布設を行い、また、11ヶ所で老朽配水管の更新や道路改良に伴う配水管の布設替を行っている。それにより導水、送水及び配水管の総延長は351,484mとなり、前年度350,252mに比べ1,232m増加している。また、消火栓は1,132基となり2基の増加、その他に令和元年東日本台風で被災した第一浄水場等の復旧工事や配水場・調整場計装設備の更新、上下水道庁舎建設工事を行っている。

経営成績をみると、税抜き後の営業収益は1,618,413,530円で前年度に比べ3.2%減少し、営業費用は1,652,683,981円で前年度に比べ3.2%減少している。その結果、営業損益は前年度に比べ1,466,884円減少して34,270,451円の損失となっている。

一方、営業外収益は201,357,628円で前年度に比べ3.4%減少し、営業外費用は16,553,951円で前年度に比べ2.0%増加している。その結果、営業外損益は前年度に比べ7,418,024円減少したものの、184,803,677円の利益となっている。

そして、その他損益は16,648,940円の損失となっており、当年度純利益は前年度に比べると22,600,080円減少したものの133,884,286円となり、その他未処分利益剰余金変動額83,074,915円を合わせた当年度未処分利益剰余金は216,959,201円となった。以上のとおり、当年度の経営成績は良好である。

近年、台風や、集中豪雨等の自然災害が、日本各地で多発しており、本市も令和元年東日本台風では大きな被害を受けた。水道は最も重要なライフラインのひとつであり、災害発生時においても、安定的な供給が必要であるため、引き続き災害対応の強化を望むものである。

また、人口減少社会による給水人口の減少や、利用者の節水意識の向上、節水機器の普及等に伴い使用水量は減少傾向にあると同時に、水道施設が老朽化を迎えていることから、様々な環境変化に対応できる体制づくりが求められる。

令和2年度は、給水人口及び給水戸数は微増しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により企業等の使用水量が大きく減少したため、年間有収水量は減少となった。今後も「東松山市水道ビジョン」等の計画に基づき、利用者の方々に対して安全・安心なサービスを維持しつつ、安定した給水を続けていくとともに、老朽化した施設や管路の更新に取り組み、将来にわたり健全で安定的な事業運営を行っていくことを要望する。

# 水道事業決算審査資料

# 第1表 収益的収支の決算状況

(収 入)

区 分		年 度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
		決算額 (円)	収入率 (%)				
営業収益	給水収益	決算額 (円)		1,773,177,132	1,806,624,899	1,805,665,408	
		収入率 (%)		100.6	102.1	103.7	
	受託工事収益	決算額 (円)		0	1,287,825	9,027,774	
		収入率 (%)		0.0	94.6	69.2	
	その他営業収益	決算額 (円)		6,456,129	6,809,328	11,784,823	
		収入率 (%)		46.4	39.0	63.7	
営業外収益	受取利息及び配当金	決算額 (円)		1,716,641	2,657,056	3,672,817	
		収入率 (%)		121.0	143.2	133.5	
	他会計補助金	決算額 (円)		1,228,000	1,592,000	2,460,000	
		収入率 (%)		70.7	61.4	100.0	
	長期前受金戻入	決算額 (円)		159,241,127	167,580,404	177,864,043	
		収入率 (%)		100.8	100.4	104.1	
	雑収益	決算額 (円)		42,503,349	39,842,458	44,065,016	
		収入率 (%)		97.8	100.2	102.1	
	消費税還付金	決算額 (円)		22,482,278	25,115,119	17,595,690	
		収入率 (%)		94.1	39.7	—	
	特別利益	固定資産売却益	決算額 (円)		0	0	0
			収入率 (%)		0.0	0.0	0.0
過年度損益修正益		決算額 (円)		0	0	0	
		収入率 (%)		0.0	0.0	0.0	
その他特別利益		決算額 (円)		10,480,263	0	0	
		収入率 (%)		皆増	—	—	
合 計	決算額 (円)		2,017,284,919	2,051,509,089	2,072,135,571		
	収入率 (%)		100.6	99.4	104.1		

※ 収入率は、予算額に対する決算額の割合を示す。

(支 出)

区 分		年 度		令和2年度	令和元年度	平成30年度
		決算額 (円)	執行率 (%)			
営 業 費 用	原水及び浄水費	決算額 (円)		896,033,485	904,733,852	830,174,308
		執行率 (%)		95.6	91.0	97.6
	配水及び給水費	決算額 (円)		186,871,180	226,272,502	220,386,751
		執行率 (%)		71.3	77.5	70.6
	受託工事費	決算額 (円)		0	1,226,500	8,597,880
		執行率 (%)		0.0	87.7	69.2
	業 務 費	決算額 (円)		139,800,434	135,565,114	134,651,412
		執行率 (%)		92.2	87.1	95.1
	総 係 費	決算額 (円)		65,445,067	72,492,796	73,515,991
		執行率 (%)		80.7	90.5	92.8
	減価償却費	決算額 (円)		461,513,676	459,638,334	448,019,384
		執行率 (%)		98.3	99.1	98.7
	資産減耗費	決算額 (円)		8,464,685	9,364,374	13,155,386
		執行率 (%)		112.7	124.7	262.6
	その他営業費用	決算額 (円)		0	0	0
		執行率 (%)		0.0	0.0	0.0
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	決算額 (円)		13,667,907	15,451,353	17,196,238
		執行率 (%)		100.0	100.0	100.0
	雑 支 出	決算額 (円)		116,552	342,864	1,930,452
		執行率 (%)		18.8	55.3	209.8
消費税及び 地方消費税	決算額 (円)		0	0	0	
	執行率 (%)		—	—	0.0	
特 別 損 失	固定資産売却損	決算額 (円)		0	0	0
		執行率 (%)		0.0	0.0	0.0
	過年度損益修正損	決算額 (円)		0	0	0
		執行率 (%)		0.0	0.0	0.0
	災害による損失	決算額 (円)		27,129,203	0	0
		執行率 (%)		皆増	—	0.0
予 備 費	決算額 (円)		0	0	0	
	執行率 (%)		0.0	0.0	0.0	
合 計	決算額 (円)		1,799,042,189	1,825,087,689	1,747,627,802	
	執行率 (%)		93.0	90.3	92.6	

※ 執行率は、予算額に対する決算額の割合を示す。

第2表 経営指標

項目	令和 2年度	令和 元年度	増減	算式	
収益性	総収支比率 (%)	107.9	109.1	△ 1.2	総収益 ÷ 総費用 × 100
	経常収支比率 (%)	109.0	109.1	△ 0.1	経常収益 ÷ 経常費用 × 100
	営業収支比率 (%)	97.9	97.9	0.0	(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費) × 100
	自己資本回転率 (回)	0.11	0.11	0.0	(営業収益－受託工事収益) ÷ { (期首自己資本＋期末自己資本) ÷ 2 }
	固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	(営業収益－受託工事収益) ÷ { (期首固定資産＋期末固定資産) ÷ 2 }
	未収金回転率 (回)	24.4	18.2	6.2	(営業収益－受託工事収益) ÷ { (期首未収金＋期末未収金) ÷ 2 }
	給水原価 (円/㎥)	131.04	133.51	△ 2.5	(総費用－受託工事費－材料売却原価 －特別損失－長期前受金戻入) ÷ 年間 総有収水量
	供給単価 (円/㎥)	139.89	142.84	△ 3.0	給水収益 ÷ 年間総有収水量
	料金回収率 (%)	106.75	106.99	△ 0.2	供給単価 ÷ 給水原価 × 100
施設効率性	施設利用率 (%)	66.1	66.7	△ 0.6	一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100
	最大稼働率 (%)	73.0	73.0	0.0	一日最大配水量 ÷ 一日配水能力 × 100
	負荷率 (%)	90.5	91.4	△ 0.9	一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量 × 100
	有収率 (%)	90.1	90.1	0.0	年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100
	固定資産 使用効率 (㎥/万円)	9.9	10.5	△ 0.6	年間総配水量 ÷ 有形固定資産 × 10,000
	配水管使用効率 (㎥/m)	36.4	36.9	△ 0.5	年間総配水量 ÷ 導・送・配水管延長

項 目		令 和 2 年度	令 和 元年度	増 減	算 式
財務状態	流動比率 (%)	372.5	478.0	△ 105.5	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
	現金比率 (%)	346.1	459.6	△ 113.5	現金預金 ÷ 流動負債 × 100
	流動資産回転率 (回)	0.6	0.6	0.0	(営業収益－受託工事収益) ÷ { (期首流動資産＋期末流動資産) ÷ 2 }
	自己資本 構成比率 (%)	92.1	91.8	0.3	(資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ (負債＋資本合計) × 100
	固定資産 構成比率 (%)	85.6	82.6	3.0	固定資産 ÷ (固定資産＋流動資産) × 100
	固定資産対長期 資本比率 (%)	89.0	85.7	3.3	固定資産 ÷ (固定負債＋繰延収益＋資本合計) × 100
	固定比率 (%)	92.9	90.0	2.9	固定資産 ÷ (資本金＋剰余金＋繰延収益) × 100
	固定負債 構成比率 (%)	4.0	4.6	△ 0.6	固定負債 ÷ (負債＋資本合計) × 100
資産状態	企業債償還元金 対減価償却額比率 (%)	18.0	17.7	0.3	企業債償還元金 ÷ 当年度減価償却費 × 100
	減価償却率 (%)	3.3	3.4	△ 0.1	当年度減価償却費 ÷ (固定資産－土地－建設仮勘定 ＋当年度減価償却費) × 100
その他	職員一人当たり 営業収益 (千円)	107,894	119,377	△ 11,483	(営業収益－受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数
	職員給与費 対給水収益比率 (%)	5.8	5.8	0.0	職員給与費 ÷ 給水収益 × 100
	利子負担率 (%)	2.4	2.4	0.0	支払利息 ÷ 未償還残高 × 100



第3表 貸借対照表の構成

区分 勘定科目	借 方					
	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
円	%	円	%	円	%	
1 固定資産	14,150,504,648	85.6	13,559,567,580	82.6	590,937,068	4.4
(1)有形固定資産	12,946,630,378	78.3	12,354,737,310	75.2	591,893,068	4.8
(2)無形固定資産	3,874,270	0.0	4,830,270	0.1	△ 956,000	△ 19.8
(3)投資その他の資産	1,200,000,000	7.3	1,200,000,000	7.3	0	0.0
2 流動資産	2,385,636,430	14.4	2,864,499,067	17.4	△ 478,862,637	△ 16.7
(1)現金預金	2,216,987,331	13.4	2,753,986,120	16.7	△ 536,998,789	△ 19.5
(2)未収金	58,202,856	0.3	74,223,208	0.4	△ 16,020,352	△ 21.6
貸倒引当金	△ 2,689,000	△ 0.0	△ 2,871,000	△ 0.0	182,000	△ 6.3
(3)貯蔵品	10,149,203	0.1	9,799,239	0.1	349,964	3.6
(4)前払金	102,986,040	0.6	29,361,500	0.2	73,624,540	250.8
(資産合計)	16,536,141,078	100.0	16,424,066,647	100.0	112,074,431	0.7

区 分 勘定科目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	659,721,003	4.0	752,118,780	4.6	△ 92,397,777	△ 12.3
(1) 企業債	483,282,707	2.9	568,180,484	3.5	△ 84,897,777	△ 14.9
(2) 引当金	176,438,296	1.1	183,938,296	1.1	△ 7,500,000	△ 4.1
4 流動負債	640,495,641	3.9	599,226,746	3.6	41,268,895	6.9
(1) 企業債	84,897,777	0.5	83,074,915	0.5	1,822,862	2.2
(2) 未払金	538,846,887	3.3	499,146,848	3.0	39,700,039	8.0
(3) 前受金	428,182	0.0	368,407	0.0	59,775	16.2
(4) 引当金	12,891,001	0.1	13,828,665	0.1	△ 937,664	△ 6.8
イ 賞与引当金	10,808,334	0.1	11,723,999	0.1	△ 915,665	△ 7.8
ロ 法定福利費引当金	2,082,667	0.0	2,104,666	0.0	△ 21,999	△ 1.0
(5) その他流動負債	3,431,794	0.0	2,807,911	0.0	623,883	22.2
5 繰延収益	3,625,780,896	21.9	3,596,461,869	21.9	29,319,027	0.8
(1) 長期前受金	8,694,039,476	52.6	8,535,576,651	52.0	158,462,825	1.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,068,258,580	△ 30.7	△ 4,939,114,782	△ 30.1	△ 129,143,798	2.6
(負債合計)	4,925,997,540	29.8	4,947,807,395	30.1	△ 21,809,855	△ 0.4
6 資本金	10,484,112,371	63.4	10,402,820,902	63.4	81,291,469	0.8
7 剰余金	1,126,031,167	6.8	1,073,438,350	6.5	52,592,817	4.9
(1) 利益剰余金	1,126,031,167	6.8	1,073,438,350	6.5	52,592,817	4.9
イ 減債積立金	568,180,484	3.4	592,683,939	3.6	△ 24,503,455	△ 4.1
ロ 利益積立金	242,978,576	1.5	242,978,576	1.5	0	0.0
ハ 建設改良積立金	97,912,906	0.6	0	0.0	97,912,906	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	216,959,201	1.3	237,775,835	1.4	△ 20,816,634	△ 8.8
(資本合計)	11,610,143,538	70.2	11,476,259,252	69.9	133,884,286	1.2
(負債・資本合計)	16,536,141,078	100.0	16,424,066,647	100.0	112,074,431	0.7

第4表 未収金の状況

年 度 区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
1 水道料金	円 21,808,588	件 5,604	円 26,453,251	件 6,626	円 △ 4,644,663	件 △ 1,022
(1) 現年度	19,099,476	4,747	23,325,510	5,827	△ 4,226,034	△ 1,080
(2) 過年度	2,709,112	857	3,127,741	799	△ 418,629	58
2 受託工事収益	0	0	0	0	0	0
3 その他 営業収益	2,285,642	20	3,435,816	73	△ 1,150,174	△ 53
(1) 手数料	6,000	3	114,000	57	△ 108,000	△ 54
(2) 指定工事 事業者指定料	0	0	0	0	0	0
(3) 雑収益	2,279,642	17	3,321,816	16	△ 1,042,174	1
イ 現年度	2,010,457	5	3,108,722	5	△ 1,098,265	0
ロ 過年度	269,185	12	213,094	11	56,091	1
4 営業外未収金	26,300,129	4	27,073,151	5	△ 773,022	△ 1
5 資本的収入	7,808,497	4	17,260,990	55	△ 9,452,493	△ 51
(1) 負担金	7,211,197	1	10,352,990	1	△ 3,141,793	0
(2) 加入金	597,300	3	6,908,000	54	△ 6,310,700	△ 51
6 その他未収金 (戻入)	0	0	0	0	0	0
合 計	58,202,856	5,632	74,223,208	6,759	△ 16,020,352	△ 1,127

第5表 未払金の状況

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減 額	
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
営 業 未 払 金	手 当	円 73,309	件 3	円 458,434	件 4	円 △ 385,125	件 △ 1
	法定福利費	575,532	6	541,121	6	34,411	0
	旅 費	0	0	0	0	0	0
	備用品費	1,409,513	5	113,903	4	1,295,610	1
	燃 料 費	46,904	7	61,687	7	△ 14,783	0
	光熱水費	5,280	1	3,960	1	1,320	0
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	695,714	4	704,732	4	△ 9,018	0
	委 託 料	33,826,261	21	35,592,478	23	△ 1,766,217	△ 2
	手 数 料	1,571,835	12	1,481,271	12	90,564	0
	賃 借 料	761,080	12	613,537	13	147,543	△ 1
	使 用 料	0	0	0	0	0	0
	修 繕 費	12,170,774	5	56,993,604	6	△ 44,822,830	△ 1
	工事請負費	0	0	0	0	0	0
	路面復旧費	678,396	1	0	0	678,396	1
	補 助 金	0	0	564,100	2	△ 564,100	△ 2
	動 力 費	2,450,076	4	1,984,468	3	465,608	1
	薬 品 費	340,200	1	238,140	1	102,060	0
	負 担 金	0	0	0	0	0	0
	受 水 費	54,499,802	1	63,133,865	1	△ 8,634,063	0
保 険 料	0	0	0	0	0	0	
修繕引当金	0	0	0	0	0	0	
雑 支 出	0	0	0	0	0	0	
水道料金等還付金	24,370	3	0	0	24,370	3	
小 計	109,129,046	86	162,485,300	87	△ 53,356,254	△ 1	
営未 業 払 外 金	消 費 税	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0
そ の 他 未 払 金	事務費・手当	499,139	1	655,156	1	△ 156,017	0
	事務費・法定福利費	399,965	1	360,815	1	39,150	0
	事務費・燃料費	3,905	1	0	0	3,905	1
	事務費・委託料	11,990,000	2	22,738,254	2	△ 10,748,254	0
	配水施設費	0	0	0	0	0	0
	水源及び浄水場建設費	0	0	0	0	0	0
	配水管布設費	304,660,800	4	219,280,500	6	85,380,300	△ 2
	庁舎建設費	4,620,000	1	0	0	4,620,000	1
	下水道使用料預り金	78,220,891	1	76,559,993	1	1,660,898	0
	預り保証金	15,370,000	2	7,150,000	2	8,220,000	0
	修繕引当金	0	0	0	0	0	0
	加入金還付金	41,250	1	0	0	41,250	1
	たな卸資産購入限度額	13,911,891	4	9,916,830	2	3,995,061	2
小 計	429,717,841	18	336,661,548	15	93,056,293	3	
合 計	538,846,887	104	499,146,848	102	39,700,039	2	

## 第6表 費用の構成状況

(1) 収益的支出

(税抜)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,652,683,981	97.4	1,708,188,274	99.1	△ 55,504,293
原水及び浄水費	815,545,793	48.1	831,050,284	48.2	△ 15,504,491
配水及び給水費	173,328,241	10.2	209,116,572	12.1	△ 35,788,331
受託工事費	0	0.0	1,115,000	0.1	△ 1,115,000
業 務 費	129,635,949	7.6	126,874,731	7.4	2,761,218
総 係 費	64,195,637	3.8	71,028,979	4.1	△ 6,833,342
減価償却費	461,513,676	27.2	459,638,334	26.7	1,875,342
資産減耗費	8,464,685	0.5	9,364,374	0.5	△ 899,689
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0
営業外費用	16,553,951	1.0	16,236,751	0.9	317,200
支払利息及び 企業債取扱諸費	13,667,907	0.8	15,451,353	0.9	△ 1,783,446
雑 支 出	2,886,044	0.2	785,398	0.0	2,100,646
消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0
特別損失	27,129,203	1.6	0	0.0	27,129,203
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0
過年度損益修正 損	0	0.0	0	0.0	0
災害による損失	27,129,203	1.6	0	0.0	27,129,203
予備費	0	0.0	0	0.0	0
予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	1,696,367,135	100.0	1,724,425,025	100.0	△ 28,057,890

## (2) 資本の支出

(税抜)

年 度 区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
建設改良費	1,088,044,632	69.2	887,340,748	91.6	200,703,884
事 務 費	118,608,572	7.5	148,575,498	15.3	△ 29,966,926
水源及び浄水場 建設費	156,663,400	10.0	38,810,000	4.0	117,853,400
配水施設費	17,843,600	1.1	23,000,000	2.4	△ 5,156,400
配水管布設費	789,326,000	50.2	674,582,000	69.6	114,744,000
機械及び装置	1,403,060	0.1	1,813,050	0.2	△ 409,990
工具器具及び備 品	0	0.0	560,200	0.1	△ 560,200
庁舎建設費	4,200,000	0.3	0	0.0	4,200,000
企業債償還金	83,074,915	5.3	81,291,469	8.4	1,783,446
企業債償還金	83,074,915	5.3	81,291,469	8.4	1,783,446
投 資	400,000,000	25.5	0	0.0	400,000,000
投資有価証券	400,000,000	25.5	0	0.0	400,000,000
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	1,571,119,547	100.0	968,632,217	100.0	602,487,330

## 下水道事業目次

	頁
第1 審査の概要	43
第2 審査の結果	43
第3 決算の概要	44
1 業務実績について	44
2 予算の執行状況について	45
3 経営成績について	47
4 財政状態について	48
むすび	49
決算審査資料	
第1表 収益的収支の決算状況	52
第2表 経営指標	54
第3表 貸借対照表の構成	56
第4表 未収金の状況	58
第5表 未払金の状況	59
第6表 費用の構成状況	60

注) 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

2 構成比(%)は、合計が100となるように調整した。

# 令和2年度東松山市下水道事業決算審査意見書

## 第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和3年6月29日から8月6日まで
- 2 審査実施場所 東松山市役所 303会議室
- 3 審査の執行者 監査委員 梶田美佐子  
監査委員 村田文一
- 4 審査の方法

本決算の審査にあたっては、市長から送付された決算書並びに附属財務諸表が関係法令に適合して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、帳票及び証書類との照合等を行い、当該年度に係る例月出納検査結果等を参照、勘案しつつ必要と認める監査手続きを、監査基準に基づき実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令等の規定により作成され、それらに係る経理手続きが定められた諸規程に基づいて処理されており、本事業の経営成績と期末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、その決算概要は次のとおりであり、審査の過程で作成した資料を別表として添付した。



### 第3 決算の概要

#### 1 業務実績について

当年度の水洗化人口は 45,338 人で前年度に比べ 1,333 人、3.0%の増加となり、水洗化戸数は 21,576 戸で前年度に比べ 781 戸、3.8%増加している。これは、市の川特定土地区画整理事業地内の下水道施設が移管されたこと及び松葉町地内の下水道整備の進捗によるものである。

年間総処理水量は 9,813,066 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 156,628 m<sup>3</sup>、1.6%減少し、年間有収水量は 6,490,073 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 68,719 m<sup>3</sup>、1.0%減少している。

業務実績の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	備 考
人 口 (人)	90,297	90,187	110	令和3年3月31日現在
水洗化戸数 (戸)	21,576	20,795	781	令和3年3月31日現在
水洗化人口 (人)	45,338	44,005	1,333	令和3年3月31日現在
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	9,813,066	9,969,694	△156,628	
市野川浄化センター	8,104,090	8,218,360	△114,270	
高坂浄化センター	1,708,976	1,751,334	△42,358	
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	26,885	27,240	△355	
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,490,073	6,558,792	△68,719	
有 収 率 (%)	76.4	78.0	△1.6	
使用料単価 (円)	134.1	137.4	△3.3	下水道使用料÷年間有収水量
汚水処理原価 (円)	131.4	126.0	5.4	汚水処理料(公費負担分を除く)÷年間有収水量
職 員 数 (人)	16	16	0	

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(税込)

区分 科目	予算額		決算額		収入率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	2年度	元年度
下水道事業収益	円 2,207,638,000	円 2,304,950,000	円 2,201,711,130	円 2,294,485,718	% 99.7	% 99.5
営業収益	1,287,730,000	1,306,841,000	1,281,983,051	1,291,714,607	99.6	98.8
営業外収益	919,888,000	998,089,000	919,728,079	985,446,667	100.0	98.7
特別利益	20,000	20,000	0	17,324,444	0.0	86,622.2

#### 支出

(税込)

区分 科目	予算額		決算額		執行率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	2年度	元年度
下水道事業費用	円 2,191,258,000	円 2,238,303,000	円 2,118,926,279	円 2,160,433,826	% 96.7	% 96.5
営業費用	2,077,848,000	2,082,504,000	2,025,188,072	2,019,844,415	97.5	97.0
営業外費用	113,390,000	136,359,000	93,738,207	123,066,197	82.7	90.3
特別損失	20,000	19,432,000	0	17,523,214	0.0	90.2
予備費	0	8,000	0	0	0.0	0.0

収入決算額は2,201,711,130円で前年度2,294,485,718円に比べ92,774,588円、4.0%減少し、支出決算額は2,118,926,279円で前年度2,160,433,826円に比べ41,507,547円、1.9%減少している。

なお、予算額に対する収入率は99.7%、執行率は96.7%となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		収 入 率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	2年度	元年度
	円	円	円	円	%	%
資本的収入	432,633,000	293,196,000	400,091,040	184,197,420	92.5	62.8
企業債	335,600,000	180,500,000	302,300,000	112,500,000	90.1	62.3
固定資産 売却代金	10,000	10,000	0	0	0.0	0.0
負担金	3,348,000	12,803,000	4,212,040	19,889,420	125.8	155.3
国庫補助金	85,500,000	88,500,000	85,500,000	40,500,000	100.0	45.8
他会計補助金	7,309,000	5,942,000	7,309,000	5,942,000	100.0	100.0
他会計負担金	865,000	0	770,000	0	89.0	0.0
長期貸付金 償還金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
国庫負担金	0	5,440,000	0	5,366,000	0.0	98.6

## 支 出

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	2年度	元年度
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	916,084,000	749,080,000	873,774,034	611,581,325	95.4	81.6
建設改良費	480,496,000	338,355,000	438,686,183	206,356,468	91.3	61.0
企業債償還金	435,088,000	405,225,000	435,087,851	405,224,857	100.0	100.0
長期貸付金	500,000	500,000	0	0	0.0	0.0
予備費	0	5,000,000	0	0	0.0	0.0

収入決算額は 400,091,040 円で、その内訳は企業債 302,300,000 円、負担金 4,212,040 円、国庫補助金 85,500,000 円、他会計補助金 7,309,000 円、他会計負担金 770,000 円等となっている。

支出決算額は 873,774,034 円で、その内訳は、建設改良費 438,686,183 円、企業債償還金 435,087,851 円となっている。

また、建設改良費に計上した R2 管渠（松葉町三丁目）B 工区築造工事 22,000,000 円を翌年度に繰り越している。

なお、収入額が支出額に不足する 473,682,994 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,557,539 円、減債積立金 19,067,059 円、過年度分損益勘定留保資金 72,056,580 円、当年度分損益勘定留保資金 354,001,816 円で補てんされている。

### 3 経営成績について

営業収益は 1,194,940,053 円で前年度 1,214,828,903 円に比べ 19,888,850 円、1.6%減少し、営業費用は 1,957,325,936 円で前年度 1,956,981,802 円に比べ 344,134 円、0.02%増加している。営業損益は 762,385,883 円の損失となっている。

営業外収益は 911,636,400 円で前年度 985,427,946 円に比べ 73,791,546 円、7.5%減少し、営業外費用は 108,429,605 円で前年度 118,660,431 円に比べ 8.6%減少したが、営業外損益は 803,206,795 円の利益となっている。

その他損益はなく、以上のことから、当年度純利益は 40,820,912 円となり、前年度繰越利益剰余金は 39,620,000 円、その他未処分利益剰余金変動額が 19,067,059 円となることから、当年度未処分利益剰余金は 99,507,971 円となっている。

#### 損益の状況

(税抜)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額
営 業	収 益 (円)	1,194,940,053	1,214,828,903	△19,888,850
	費 用 (円)	1,957,325,936	1,956,981,802	344,134
	損 益 (円)	△762,385,883	△742,152,899	△20,232,984
営 業 外	収 益 (円)	911,636,400	985,427,946	△73,791,546
	費 用 (円)	108,429,605	118,660,431	△10,230,826
	損 益 (円)	803,206,795	866,767,515	△63,560,720
そ の 他	特 別 利 益 (円)	0	16,810,100	△16,810,100
	特 別 損 失 (円)	0	17,523,214	△17,523,214
	損 益 (円)	0	△713,114	713,114
当年度純利益 (円)		40,820,912	123,901,502	△83,080,590
前年度繰越利益剰余金 (円)		39,620,000	0	39,620,000
その他未処分利益剰余金変動額 (円)		19,067,059	0	19,067,059
当年度未処分利益剰余金 (円)		99,507,971	123,901,502	△24,393,531

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産の状況

資産総額は 30,076,039,230 円で前年度 30,699,340,151 円に比べ 623,300,921 円、2.0%減少している。

固定資産は 29,780,777,946 円で前年度 30,380,266,444 円に比べ 599,488,498 円、2.0%減少している。その内訳は有形固定資産 29,770,318,774 円が前年度 30,373,880,048 円に比べ 2.0%減少し、無形固定資産 10,459,172 円が前年度 6,386,396 円に比べ 63.8%増加している。

流動資産は 295,261,284 円で前年度 319,073,707 円に比べ 23,812,423 円、7.5%減少している。その内訳は現金預金 195,307,591 円が前年度 225,436,209 円に比べ 13.4%減少し、未収金 102,610,577 円から貸倒引当金 2,656,884 円を差し引いた 99,953,693 円が前年度 93,637,498 円に比べ 6.7%増加している。

##### (2) 負債の状況

負債総額は 23,193,894,348 円で前年度 23,859,460,181 円に比べ 665,565,833 円、2.8%減少している。

その内訳は企業債（固定負債）が 5,453,310,317 円で前年度 5,589,134,138 円に比べ 2.4%減少し、固定負債が 5,453,310,317 円となった。また、企業債（流動負債）が 438,123,821 円で前年度 435,087,851 円に比べ 0.7%増加し、未払金が 136,273,930 円で前年度 112,282,624 円に比べ 21.4%増加し、賞与引当金（流動負債）と法定福利費引当金（流動負債）の合計が 10,731,999 円となり、その他流動負債 2,600,000 円が前年度 850,000 円に比べ 205.9%増加したことから、流動負債は 587,729,750 円となった。また、繰延収益は 17,152,854,281 円となっている。

##### (3) 資本の状況

資本総額は 6,882,144,882 円で前年度 6,839,879,970 円に比べ 42,264,912 円、0.6%増加している。

資本金は 2,782,014,935 円で前年度と同額、剰余金は 4,100,129,947 円で前年度 4,057,865,035 円と比べ 42,264,912 円、1.0%増加している。

## ◎ む す び

令和2年度東松山市下水道事業決算の概要は前記のとおりである。

当年度の建設改良事業の状況については、大字上野本地内ほか市内3ヶ所で管渠を新たに築造したほか、既存埋設管の敷設替を市内1ヶ所で行っている。また令和元年度から2年度の継続事業で市内上野本地内に雨水調整池を築造している。

経営成績をみると、税抜き後の営業収益は1,194,940,053円で前年度に比べ1.6%減少し、営業費用は1,957,325,936円で前年度に比べ0.02%増加している。その結果、営業損益は前年度に比べ20,232,984円減少して762,385,883円の損失となっている。

一方、営業外収益は911,636,400円で前年度に比べ7.5%減少し、営業外費用も108,429,605円で前年度に比べ8.6%減少している。その結果、営業外損益は前年度に比べ63,560,720円減少したものの、803,206,795円の利益となっている。

また、その他損益はないことから、当年度純利益は前年度に比べると83,080,590円減少したものの、40,820,912円となり、前年度繰越利益剰余金39,620,000円とその他未処分利益剰余金変動額19,067,059円を合わせた当年度未処分利益剰余金は99,507,971円となった。以上のとおり、当年度の経営成績は良好である。

令和2年度は公営企業会計に移行して2年目に入り、財務諸表の作成による経営状況の把握・経営分析を通じて、企業の経済性を確保できるようになった。また「東松山市下水道事業経営戦略」が策定され、中長期的な視点に立ち、財政基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指す取組が開始された。全体的な水洗化人口及び水洗化戸数は微増しているが、新型コロナウイルス感染症の影響から年間有収水量は減少となった。

今後は、人口及び有収水量の減少に伴う使用料の減少に加え、施設の改築・更新及び維持管理等必要な費用の増加に対応するべく、財源確保のため、より一層の経営の効率化、健全化に取り組むことを望むものである。

# 下水道事業決算審査資料

# 第1表 収益的収支の決算状況

(収 入)

区 分		年 度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
		決算額 (円)	収入率 (%)				
営業収益	下水道使用料	決算額 (円)		957,506,251	978,020,907	—	
		収入率 (%)		99.4	98.6	—	
	雨水処理負担金	決算額 (円)		322,408,000	313,478,000	—	
		収入率 (%)		100.0	100.0	—	
	その他営業収益	決算額 (円)		2,068,800	215,700	—	
		収入率 (%)		129.4	16.1	—	
営業外収益	受取利息及び配当金	決算額 (円)		2,232	2,301	—	
		収入率 (%)		111.6	28.8	—	
	他会計補助金	決算額 (円)		70,283,000	110,580,000	—	
		収入率 (%)		100.0	100.0	—	
	長期前受金戻入	決算額 (円)		820,061,103	825,094,527	—	
		収入率 (%)		99.6	98.1	—	
	国庫補助金	決算額 (円)		18,228,000	40,600,000	—	
		収入率 (%)		74.6	100.0	—	
	雑収益	決算額 (円)		3,091,444	9,169,839	—	
		収入率 (%)		183.0	151.7	—	
	消費税及び 地方消費税還付金	決算額 (円)		8,062,300	—	—	
		収入率 (%)		皆増	—	—	
	特別利益	固定資産売却益	決算額 (円)		0	0	—
			収入率 (%)		0.0	0.0	—
過年度損益修正益		決算額 (円)		0	6,943,644	—	
		収入率 (%)		0.0	69,436.4	—	
その他特別利益		決算額 (円)		0	10,380,800	—	
		収入率 (%)		—	皆増	—	
合 計		決算額 (円)		2,201,711,130	2,294,485,718	—	
		収入率 (%)		99.7	99.5	—	

※ 収入率は、予算額に対する決算額の割合を示す。



(支 出)

区 分		年 度		令和2年度	令和元年度	平成30年度
		決算額 (円)	執行率 (%)			
営 業 費 用	管渠費	決算額 (円)		64,272,481	58,467,969	—
		執行率 (%)		82.7	83.2	—
	ポンプ場費	決算額 (円)		9,608,073	6,435,454	—
		執行率 (%)		76.2	86.3	—
	処理場費	決算額 (円)		600,012,011	583,448,571	—
		執行率 (%)		96.0	97.0	—
	業 務 費	決算額 (円)		57,686,641	59,929,986	—
		執行率 (%)		94.8	97.0	—
	総 係 費	決算額 (円)		119,545,947	140,765,147	—
		執行率 (%)		95.8	96.3	—
	減価償却費	決算額 (円)		1,173,018,011	1,170,797,288	—
		執行率 (%)		99.7	97.9	—
	資産減耗費	決算額 (円)		1,044,908	0	—
		執行率 (%)		10,449.1	0.0	—
	その他営業費用	決算額 (円)		0	0	—
		執行率 (%)		0.0	0.0	—
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	決算額 (円)		93,646,048	105,507,940	—
		執行率 (%)		98.8	97.9	—
	雑 支 出	決算額 (円)		92,159	33,857	—
		執行率 (%)		89.5	96.7	—
	消費税及び 地方消費税	決算額 (円)		0	17,524,400	—
		執行率 (%)		0.0	61.4	—
特 別 損 失	固定資産売却損	決算額 (円)		0	0	—
		執行率 (%)		0.0	—	—
	過年度損益修正損	決算額 (円)		0	1,144,026	—
		執行率 (%)		0.0	99.9	—
	その他特別損失	決算額 (円)		0	16,379,188	—
		執行率 (%)		—	89.6	—
予 備 費	決算額 (円)		0	0	—	
	執行率 (%)		—	0.0	—	
合 計	決算額 (円)		2,118,926,279	2,160,433,826	—	
	執行率 (%)		96.7	96.5	—	

※ 執行率は、予算額に対する決算額の割合を示す。

第2表 経営指標

項目		令和 2年度	令和 元年度	増減	算式
収益性	総収支比率 (%)	102.0	105.9	△ 3.9	総収益 ÷ 総費用 × 100
	経常収支比率 (%)	102.0	106.0	△ 4.0	経常収益 ÷ 経常費用 × 100
	営業収支比率 (%)	61.0	62.1	△ 1.1	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100
	自己資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.0	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ { (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 }
	固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ { (期首固定資産 + 期末固定資産) ÷ 2 }
	未収金回転率 (回)	12.0	12.8	△ 0.8	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ { (期首未収金 + 期末未収金) ÷ 2 }
	使用料単価 (円/㎡)	134.1	137.4	△ 3.3	下水道使用料 ÷ 年間有収水量
	汚水処理原価 (円/㎡)	131.4	126.0	5.4	汚水処理費 (公費負担分を除く) ÷ 年間有収水量
	経費回収率 (%)	102.1	109.0	△ 6.9	使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100
施設効率性	市野川浄化センター 施設利用率 (%)	86.4	84.5	1.9	一日平均処理水量 (晴天時) ÷ 一日処理能力 × 100
	高坂浄化センター 施設利用率 (%)	53.5	55.7	△ 2.2	
	市野川浄化センター 最大稼働率 (%)	118.0	98.7	19.3	一日最大処理水量 (晴天時) ÷ 一日処理能力 × 100
	高坂浄化センター 最大稼働率 (%)	69.5	80.7	△ 11.2	
	市野川浄化センター 負荷率 (%)	73.2	85.6	△ 12.4	一日平均処理水量 (晴天時) ÷ 一日最大処理水量 (晴天時) × 100
	高坂浄化センター 負荷率 (%)	77.1	68.9	8.2	
	有収率 (%)	76.4	78.0	△ 1.6	年間有収水量 ÷ 年間総処理水量 × 100
	固定資産 使用効率 (㎡/万円)	2.9	2.8	0.1	年間総処理水量 ÷ 有形固定資産 × 10,000

項 目		令 和 2年度	令 和 元年度	増 減	算 式
財務状態	流動比率 (%)	50.2	57.2	△ 7.0	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
	現金比率 (%)	33.2	40.4	△ 7.2	現金預金 ÷ 流動負債 × 100
	流動資産回転率 (回)	3.9	2.4	1.5	(営業収益－受託工事収益) ÷ { (期首流動資産＋期末流動資産) ÷ 2 }
	自己資本 構成比率 (%)	79.9	80.0	△ 0.1	(資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ (負債＋資本合計) × 100
	固定資産 構成比率 (%)	99.0	99.0	0.0	固定資産 ÷ (固定資産＋流動資産) × 100
	固定比率 (%)	123.9	123.7	0.2	固定資産 ÷ (資本金＋剰余金＋繰延収益) × 100
	固定負債 構成比率 (%)	18.1	18.2	△ 0.1	固定負債 ÷ (負債＋資本合計) × 100
資産状態	企業債償還元金 対減価償却額比率 (%)	37.1	34.6	2.5	企業債償還元金 ÷ 当年度減価償却費 × 100
	減価償却率 (%)	4.6	4.5	0.1	当年度減価償却費 ÷ (固定資産－土地－建設仮勘定 ＋当年度減価償却費) × 100
その他	職員一人当たり 営業収益 (千円)	91,918	93,448	△ 1,530	(営業収益－受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数
	職員給与費 対事業規模比率 (%)	10.4	10.1	0.3	職員給与費 ÷ (営業収益－雨水処理負担金) × 100
	利子負担率 (%)	1.6	1.8	△ 0.2	支払利息 ÷ 未償還残高 × 100

第3表 貸借対照表の構成

区 分 勘定科目	借 方					
	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	29,780,777,946	99.0	30,380,266,444	99.0	△ 599,488,498	△ 2.0
(1)有形固定資産	29,770,318,774	99.0	30,373,880,048	99.0	△ 603,561,274	△ 2.0
(2)無形固定資産	10,459,172	0.0	6,386,396	0.0	4,072,776	63.8
(3)投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流動資産	295,261,284	1.0	319,073,707	1.0	△ 23,812,423	△ 7.5
(1)現金預金	195,307,591	0.7	225,436,209	0.7	△ 30,128,618	△ 13.4
(2)未収金	102,610,577	0.3	96,721,498	0.3	5,889,079	6.1
貸倒引当金	△ 2,656,884	△0.0	△ 3,084,000	△0.0	427,116	△ 13.8
(3)前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(資産合計)	30,076,039,230	100.0	30,699,340,151	100.0	△ 623,300,921	△ 2.0

勘定科目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	5,453,310,317	18.1	5,589,134,138	18.2	△ 135,823,821	△ 2.4
(1)企業債	5,453,310,317	18.1	5,589,134,138	18.2	△ 135,823,821	△ 2.4
4 流動負債	587,729,750	2.0	558,203,476	1.8	29,526,274	5.3
(1)企業債	438,123,821	1.5	435,087,851	1.4	3,035,970	0.7
(2)未払金	136,273,930	0.5	112,282,624	0.4	23,991,306	21.4
(3)前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)引当金	10,731,999	0.0	9,983,001	0.0	748,998	7.5
イ 賞与引当金	8,955,666	0.0	8,359,334	0.0	596,332	7.1
ロ 法定福利費引当金	1,776,333	0.0	1,623,667	0.0	152,666	9.4
(5)その他流動負債	2,600,000	0.0	850,000	0.0	1,750,000	205.9
5 繰延収益	17,152,854,281	57.0	17,712,122,567	57.7	△ 559,268,286	△ 3.2
(1)長期前受金	18,796,768,940	62.5	18,537,217,094	60.4	259,551,846	1.4
(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,643,914,659	△ 5.5	△ 825,094,527	△ 2.7	△ 818,820,132	99.2
(負債合計)	23,193,894,348	77.1	23,859,460,181	77.7	△ 665,565,833	△ 2.8
6 資本金	2,782,014,935	9.3	2,782,014,935	9.1	0	0.0
7 剰余金	4,100,129,947	13.6	4,057,865,035	13.2	42,264,912	1.0
(1)資本剰余金	3,935,407,533	13.1	3,933,963,533	12.8	1,444,000	0.0
イ 受贈財産評価額	2,218,567,710	7.4	2,218,567,710	7.2	0	0.0
ロ 国庫補助金	1,357,869,744	4.5	1,357,869,744	4.4	0	0.0
ハ 県補助金	9,499,540	0.0	9,499,540	0.0	0	0.0
ニ 他会計負担金	210,469,912	0.7	209,025,912	0.7	1,444,000	0.7
ホ その他資本剰余金	139,000,627	0.5	139,000,627	0.5	0	0.0
(2)利益剰余金	164,722,414	0.5	123,901,502	0.4	40,820,912	32.9
イ 減債積立金	65,214,443	0.2	0	0.0	65,214,443	皆増
ロ 当年度未処分利益剰余金	99,507,971	0.3	123,901,502	0.4	△ 24,393,531	△ 19.7
(資本合計)	6,882,144,882	22.9	6,839,879,970	22.3	42,264,912	0.6
(負債・資本合計)	30,076,039,230	100.0	30,699,340,151	100.0	△ 623,300,921	△ 2.0

第4表 未収金の状況

年 度 区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
1 下水道使用料	円 94,024,717	件 18,141	円 96,457,628	件 18,073	円 △ 2,432,911	件 68
(1) 現年度	89,729,010	16,560	91,860,366	16,558	△ 2,131,356	2
(2) 過年度	4,295,707	1,581	4,597,262	1,515	△ 301,555	66
2 その他 営業収益	600	1	1,200	2	△ 600	△ 1
(1) 手数料	600	1	1,200	2	△ 600	△ 1
(2) 雑収益	0	0	0	0	0	0
イ 現年度	0	0	0	0	0	0
ロ 過年度	0	0	0	0	0	0
3 営業外未収金	8,585,260	2	262,670	3	8,322,590	△ 1
4 その他未収金 (戻入)	0	0	0	0	0	0
合 計	102,610,577	18,144	96,721,498	18,078	5,889,079	66

第5表 未払金の状況

区 分		年 度		令和2年度		令和元年度		増 減 額	
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数		
営 業 未 払 金	手 当	円 176,950	件 4	円 577,501	件 3	円 △ 400,551	件 1		
	法定福利費	472,312	3	470,664	3	1,648	0		
	旅 費	0	0	0	0	0	0		
	備用品費	18,480	1	0	0	18,480	1		
	燃 料 費	17,962	4	23,909	4	△ 5,947	0		
	光熱水費	35,156	2	37,856	2	△ 2,700	0		
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0		
	通信運搬費	10,040	4	33,068	3	△ 23,028	1		
	委 託 料	72,848,314	20	48,985,801	22	23,862,513	△ 2		
	手 数 料	66,286	5	66,231	4	55	1		
	賃 借 料	105,265	6	123,390	7	△ 18,125	△ 1		
	使 用 料	0	0	0	0	0	0		
	修 繕 費	0	0	503,800	1	△ 503,800	△ 1		
	工事請負費	0	0	0	0	0	0		
	補 助 金	0	0	0	0	0	0		
	動 力 費	5,562,090	7	6,599,084	7	△ 1,036,994	0		
	薬 品 費	211,200	2	108,028	1	103,172	1		
	負 担 金	4,900,508	2	1,940,646	3	2,959,862	△ 1		
	保 険 料	0	0	0	0	0	0		
	雑 支 出	0	0	0	0	0	0		
小 計	84,424,563	60	59,469,978	60	24,954,585	0			
営業未払外金	消 費 税	0	0	17,524,400	1	△ 17,524,400	△ 1		
小 計	0	0	17,524,400	1	△ 17,524,400	△ 1			
そ の 他 未 払 金	事務費・手当	99,656	1	42,142	1	57,514	0		
	事務費・法定福利費	135,311	1	118,544	1	16,767	0		
	事務費・備用品費	0	0	5,060	1	△ 5,060	△ 1		
	事務費・燃料費	0	0	0	0	0	0		
	事務費・委託料	7,220,400	1	12,511,200	1	△ 5,290,800	0		
	管渠費	44,394,000	3	22,611,300	3	21,782,700	0		
	処理場費	0	0	0	0	0	0		
	預り保証金	0	0	0	0	0	0		
小 計	51,849,367	6	35,288,246	7	16,561,121	△ 1			
合 計	136,273,930	66	112,282,624	68	23,991,306	△ 2			

## 第6表 費用の構成状況

(1) 収益的支出

(税抜)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,957,325,936	94.8	1,956,981,802	93.5	344,134
管渠費	58,430,006	2.8	53,416,067	2.6	5,013,939
ポンプ場費	8,742,473	0.4	5,898,958	0.3	2,843,515
処理場費	548,119,308	26.6	537,310,406	25.7	10,808,902
業 務 費	54,158,376	2.6	56,715,861	2.7	△ 2,557,485
総 係 費	113,812,854	5.5	132,843,222	6.3	△ 19,030,368
減価償却費	1,173,018,011	56.8	1,170,797,288	55.9	2,220,723
資産減耗費	1,044,908	0.1	0	0.0	1,044,908
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0
営業外費用	108,429,605	5.2	118,660,431	5.7	△ 10,230,826
支払利息及び 企業債取扱諸費	93,646,048	4.5	105,507,940	5.1	△ 11,861,892
雑 支 出	14,783,557	0.7	13,152,491	0.6	1,631,066
消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0
特別損失	0	0.0	17,523,214	0.8	△ 17,523,214
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0
過年度損益修正 損	0	0.0	1,144,026	0.0	△ 1,144,026
その他特別損失	0	0.0	16,379,188	0.8	△ 16,379,188
予備費	0	0.0	0	0.0	0
予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	2,065,755,541	100.0	2,093,165,447	100.0	△ 27,409,906



## (2) 資本の支出

(税抜)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
建設改良費	401,677,836	48.0	190,080,777	31.9	211,597,059
事務費	46,068,606	5.5	46,191,322	7.8	△ 122,716
管渠費	342,912,230	41.0	143,670,455	24.1	199,241,775
処理場費	8,850,000	1.1	219,000	0.0	8,631,000
工具器具及び備品	3,847,000	0.4	0	0.0	3,847,000
企業債償還金	435,087,851	52.0	405,224,857	68.1	29,862,994
企業債償還金	435,087,851	52.0	405,224,857	68.1	29,862,994
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0
予備費	0	0.0	0	0.0	0
予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	836,765,687	100.0	595,305,634	100.0	241,460,053